

世代をつなぎ地域をつなぎ共に未来を創ろう!!
 た ち む ら こ う じ

富山県議会議員

立村好司

ご挨拶

皆さまには健やかに新春をお迎えのこととお慶びを申し上げます。

昨年は、夏には渇水による被害、秋から冬にかけては市街地でのクマの出没が相次ぎ、婦中町では人身被害が発生しました。地球温暖化などに起因する異常気象やクマをはじめ鳥獣による被害は今後も想定されることから、対策を強化していく必要があります。

私は、県議会の場で、渇水対策については場当たりの対応だけでなく、事前の備えを充実するなど抜本的な対策を行うこと、クマ対策については市街地に下りてこないよう、河川敷の樹木伐採や河床の堆積土砂の除去などを重点的に、速やかに実施するよう、県当局に対して強く求めたところであり、今後も引き続き働きかけてまいります。

さて、昨年、富山市は合併20周年の節目の年を迎えました。婦中町は、合併前後の時期に大規模な宅地造成が相次いだこともあり、人口減少の速度は比較的緩やかであり、昨年開業25周年を迎えたファボーレをはじめ商業施設が集積し、賑わいを創出しています。一方で、当時造成された住宅地では消雪装置の不具合や舗装の剥離などが見られるようになり、今後は、こうした地域から行政への要望事項が増えることが見込まれます。また、中山間地域では、少子高齢化の進展、農林地の荒廃、鳥獣被害の増加など、複合的な課題に直面しており、行政による効果的な支援が求められています。引き続き、皆さんの安全・安心で穏やかな暮らしが守られるよう、取り組んでいきます。

今後も、地域の皆さんの声を聴き、行政に対する要望事項に関してはご期待に沿えるよう、全力で議員活動に邁進してまいりますので、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

立村好司



地域の皆さんと共に
 国交省富山河川国道事務所へ要望活動



しらとり支援学校の視察



県政報告会を開催



令和7年2月定例会 予算特別委員会 (一部抜粋)



I 安全・安心な暮らしの確保について

<災害対策>

Q 防災士の方々が災害時に能力を発揮できるよう、平時でも継続してその活動を支援していく必要があると考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

A (危機管理局長)

県では今年度、防災士を養成する研修に加え、新たに防災士資格の取得者を対象とした「スキルアップ研修」を実施したところ、277名が受講され、一部のコースでは定員を上回る応募があった。こうしたニーズを踏まえ、今後は研修の回数や内容を充実させるなど、継続的に活動できる防災士の養成に積極的に取り組んでいく。

<高齢者・障害者福祉政策>

Q 令和5年度の国の調査結果によれば、全国での高齢者・障害者施設の従事者等による入所者に対する虐待件数が調査開始以来で最多となったが、虐待防止に向けた県の今後の取組方針を問う。

A (厚生部長)

施設従事者を対象とした研修の実施や介護現場における権利擁護推進員の養成に加え、来年度はさらに、施設の指導監査体制の充実を図るために福祉業務に精通した専門職員を新たに採用することにより、入所者への虐待防止策を強化する。

II 農林業の振興について

Q1 富山県農林水産公社が公社営林を対象に行っている森林J-クレジット※の認証取得に向けた取組みの現在の状況と今後の展望について問う。

A1 (農林水産部長)

公社では、今年度からクレジット販売に向けての取組みを進めており、将来的に得られる収益については公社の森林整備事業に充当する予定である。森林J-クレジットは収益を活用した森林整備の促進につながることから、公社での取組みの成果を市町や森林組合

等に横展開するなど、県内での導入を促進していく。

※ 森林管理によるCO2吸収量を取引可能なクレジットとして国が認証するもの

Q2 中山間地域の農業振興のためには「都市農村交流事業」をこれまで以上に充実していく必要があると考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

A2 (副知事)

平成17年から実施している「とやま帰農塾」には、これまで千名以上が参加し、その約7割は県外の参加者で、この20年間で50名が本県に移住・定住している。今後の課題として、若い世代の参加を増やすことが重要であり、参加者が農作業や伝統文化などを一体的に体験できるメニューなど、様々な活動メニューを提供していくことで、若い世代の参加につながるよう努めていく。

令和7年9月定例会 一般質問 (一部抜粋)



I 安全・安心な暮らしの確保について

<渇水対策>

Q 今年の夏の渇水被害を踏まえ、今後も想定される渇水被害を軽減するために、対症的な対策だけでなく、根本的な危機管理対策を講じるべきと考えるがどうか。

A (生活環境文化部長)

国では「渇水対応タイムライン」の策定を推奨しているが、現時点で県内河川で策定されているところはなく、まずは、県内河川の各水系ごとに設置されている渇水連絡協議会に対し、その必要性を認識してもらうために、国が推奨する方針や国による「策定のためのガイドライン」の内容の周知に取り組んでいく。

<交通安全対策>

Q 県道交差点付近の白線引きについて、外側線等の道路区画線は土木部、横断歩道等の道路標示は警察がそれぞれ発注しているが、青森県では作業効率化や工期短縮のために、一括して発注・施工しており、本県でも取り組むべきと考えるがどうか。

次頁へ続く➤

A (土木部長)

一括発注・施工については、県と警察の所管分がそれぞれ優先度や引直しの時期が異なることから、現場ごとにその都度、調整が必要になるといった課題はあるが、作業の効率化やコスト削減などの効果が期待できることから、今後、紹介された青森県の事例を調査・研究し、より効率的な実施に向けて検討を進めていく。

II 将来の県立学校について

Q1 今後の高校再編において大規模校を「新設」する方針が示されたが、新設する予算があるなら再編後に残る高校の教育環境の整備、充実に充てるべきであり、仮に大規模校を設置するのであれば、サテライト方式など、既存校舎の有効活用で対応すべきと考えるが、所見を問う。

A1 (新田知事)

サテライト方式は既存施設を有効活用できる利点がある一方で、一体的な教育活動や運営の効率面で課題があり、私としては、一つの敷地内での一体的な施設の新築がふさわしいと考えているが、今後、大規模校の設置場所や整備方法など具体的に検討を進めていく中で、言及のあった既存施設の活用も含め、丁寧に議論していく。

Q2 婦中町にある「しらとり支援学校」は、児童生徒、教員の増加に見合った教育環境とはいえない、手狭な状況になっており、施設を増築するなど、早急に対策を講じる必要があると考えるが、所見を問う。

A2 (教育長)

しらとり支援学校は、直近で校舎を増築した平成24年に比べ、児童生徒及び教員がそれぞれ22人増加しており、手狭な状況になっていることから、現在、対応策について学校と協議を進めており、教育環境の質の向上に向けて現建物の増築の必要性を含め、検討を進めていく。

令和7年11月定例会 予算特別委員会(一部抜粋)

**I 物価高対応・経済的支援について**

Q1 国の総合経済対策において、地方公共団体等が印刷物作成や役務の提供などを発注する際には、物価上昇を踏まえた価格転嫁を徹底することが掲げられたことを踏まえ、印刷物の作成などの請負契約に当たっては、最低制限価格制度等を導入すべきと考えるが、所見を問う。

A1 (新田知事)

昨今の労務費や原材料費の物価上昇を踏まえ、適切な価格転嫁が確保される環境を整えることは重要であることから、国の総合経済対策の趣旨を踏まえ、印刷物の作成や庁舎等の清掃及び保守点検等の役務の提供を受ける請負契約について、来年度のできるだけ早いタイミングで最低制限価格制度等を導入することとしたい。

Q2 県の奨学金返還の助成制度は、対象者を理工系学生に限定しているが、経済的支援を手厚くするために、文系学生など、対象者を拡充すべきと考えるがどうか。

A2 (商工労働部長)

県の調査によれば、専門的・技術的職業の従事者や技術者の不足感が突出しており、限られた財源を効果的な分野に重点投下するという観点から対象者を限定しているが、学生から選ばれる県となるために、県内企業の意見や人材市場の動向、他県の取組状況などを踏まえ、本制度のより効果的なあり方について調査研究していく。

II 鳥獣対策について

Q1 国が示した「クマ被害対策パッケージ」では、河川の樹木伐採に関しては施工順序、場所の工夫を行うとされていることから、人身被害があった箇所周辺を、河床の浚渫と合わせて優先的に実施すべきと考えるがどうか。

A1 (土木部長)

補正予算案に計上した予算での実施場所については優先順位を考慮し、具体的には人身被害者数、出没件数、捕獲数が多い場所などを市町村の意見も聞いて選定していく。伐木、浚渫の時期については河川の流量や漁業への影響などを考慮し、春先までを目途に進めていく。

Q2 ニホンザルによる被害拡大を踏まえ、人里や住宅地では捕獲数の上限を設けない「加害群の除去」など、捕獲対策を強化すべきと考えるが、所見を問う。

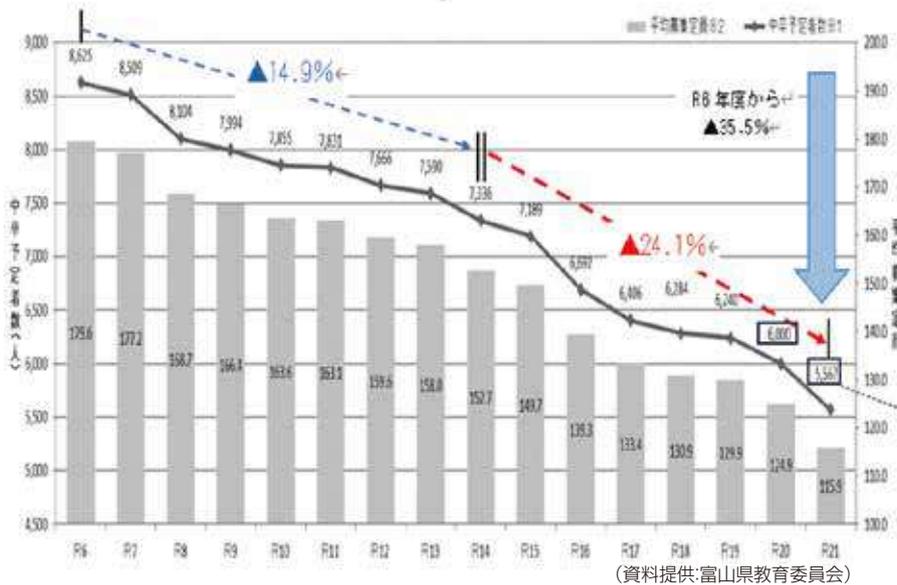
A2 (新田知事)

今年度、県全体での捕獲上限数を大幅に増やした結果、11月末時点の捕獲数は、昨年度の278頭をすでに上回る400頭となっている。加害群の除去については、短期間に除去できないと群れの分裂を招き、個体数が逆に増えるおそれがあるが、現在、多頭捕獲の実証を実施

次頁へ続く➤

しており、その内容を踏まえて各市町と検討していく。引き続き、捕獲の主体である市町と連携し、捕獲対策のさらなる強化を図っていく。

III 県立高校の再編について



Q 今般の高校再編では、令和20年度には中卒予定者数が現在の3割以上減少することから、現在の34校から20校程度と大幅に減らす方針だが、具体的な校名や場所が示されておらず、イメージがわからないことから、対象高校の一部が明らかとなる第1期再編時には、最終的な令和20年度の姿を具体的に明らかにすべきと考えるが、所見を問う。

A (新田知事)

第1期再編の検討と並行し、令和20年度までに目指す姿について、地域ごとの学校の配置数など、全体像をより分かりやすく示せるよう努めたいと考えている。例えば、現時点では県東部、県西部といった区分けで学校の配置数を示しているが、もう少しエリアを分割した形で示すことができないか、今後、検討会議で協議を進めていく。

インターネットから議会の記録をご覧ください。

富山県議会
インターネット議会中継
<https://toyama-pref.stream.jfit.co.jp/>



富山県議会
会議録の検索と閲覧
<https://www.pref.toyama.dbsr.jp/>



高校生出前講座(主権者教育)



国交省北陸地方整備局へ要望活動



常任委員会視察(北海道)



ふちゅう曲水の宴にて



Profile 立村好司プロフィール

生年月日: 昭和 46 年 7 月 23 日 生まれ 54 歳
住 所: 富山市婦中町響の杜 269-74
家 族: 妻、子 2 人
趣 味: 溪流釣り、山菜採り
学 歴: 富山市立大沢野中学校、県立富山高等学校
早稲田大学法学部 卒業
職 歴: 富山県庁(平成 7 年 4 月 1 日~令和 4 年 12 月 16 日)
土木部管理課主任、文化振興課係長、高齢福祉課課長補佐、障害福祉課主幹、総合交通政策室班長
スポーツ振興課課長など
令和 5 年 4 月 富山県議会議員初当選

日々の活動や情報を発信していきます。



LINE
公式アカウント
友達登録を
お願いいたします。



立村好司
公式ホームページ

<https://tachimura-koji.com/>



facebook

